

NYタイムズ前東京支局長の

お粗末極まる

「従軍慰安婦」認識

西岡 力

東京基督教大学教授



ニューヨーク・タイムズ前東京支局長のマーティン・ファクラー氏が、『安倍政権にひれ伏す日本のメディア』（双葉社）という本を出した。その帯には、〈世界から見たABE JAPANの危うい正体〉右傾化する政権、監視国家化、ネットウヨ： 権力からの「圧力」に屈し、なすべき批判を放棄する大手メディア。日本取材歴20年のニューヨーク・タイムズ前東京支局長が決意の告白！〉というおどろおどろしい文句が並んでいる。

同書を一読して私は、むしろアメリカ大手メディアの日本報道がいかに歪んでいるか、取材歴二十年というベテラン記者がいかに事実を知らないかがよく分かった。現在の日本社会はファクラー氏が言うように、言論の自由が制限されてはいない。だからこそファクラー氏は日本語で、日本の出版社から安倍政権批判の本を出せたのだ。言論の自由がある社会では、間違った報道や主張は言論を通じて批判

され、淘汰されていく。その観点から、本稿ではファクラー氏の主張をおかしさを具体的に指摘していく。ファクラー氏が、拙論に対して反論して下されば嬉しく思う。

同書の目次は、「はじめに」「第1章 安倍政権のメディア・コントロール」「第2章 メディアの自壊」「第3章 ネット右翼と安倍政権」「第4章 権力vs調査報道」「第5章 失われる自由」「第6章 不確かな未来」「おわりに」という構成となっている。



これでよく支局長が務まったものだ
(写真提供/共同通信社)

日本のメディアは高校野球

まず、「はじめに」でファクラー氏

「はじめに」と1章が牽強^{けんきやうきやう}付会の安倍政権のマスコミ政策批判を主要内容とし、2章と3章が朝日新聞の慰安婦報道などを主要内容としている。4章以降の本書後半は、米国のメディアの状況と日本の比較が多くなる。本稿では、事実認識の誤りが著しい3章までを批判の対象とした。

は二〇一五年九月二十九日、ニューヨークで行われた安倍晋三首相の内閣記者会見を取り上げる。その会見でロイター通信の記者が事前に提出していた質問事項にない追加質問をしたところ、安倍首相がきちんと答えられなかったと書いたうえで、

「一国のリーダーが想定問答のような記者会見を開くなど、民主主義国家では考えられない。アメリカの大統領が記者会見を開くときには、質問事項など誰も事前には提出しない。記者はあらゆる角度から実にさまざまな質問を投げかけ、なかには大統領にとつて相当にタフなやり取りもある。政権に批判的な質問もあるのは当然だ。

日本では官邸が記者クラブをがっちりコントロール

しており、記者会見では「想定外の質問が飛んでくる」という緊張感は生まれない。(略)官邸の記者たちは、権力側からの管理によってあまりにも縛られ、またそのことになれすぎている。(略)

政府から得る情報でなければ、報道する価値はない。外務省が発表しないニュースは、ノートタッチで済ませてしまう。メディアが政府から完全にコントロールされている現在の日本のジャーナリズムは、およそ健全ではない。(傍点西岡、以下同)

日本には記者クラブ制度があり、米国にはない。そのことだけを根拠に、ファクラー氏は「メディアが政府から完全にコントロールされている現在の日本のジャーナリズム」と断定する。自分たちの制度こそが最高で日本には日本独自の制度がある、という見方がない。人種的偏見の臭い

を、私は氏の立論から感じてしまう。

第4章にも、同じように日本を見下すかのような部分がある。アメリカのメディアがメジャーリーグレベルであり、日本のメディアはマイナーリーグにも届かない高校野球レベルだと書いている。

アメリカではジャーナリストが会社の枠組みを超えて言論の自由のために連繫しているが、〈事なかれ主義のサラリーマン記者があまりにも多い。ここが日米のジャーナリストの決定的な違いだ〉と日本のメディアを批判する。

ここでもファクラー氏が日本のレベルが低いと断定する根拠は、やはりシステムの違いだ。アメリカではジャーナリストはまず大学などで言論について学び、またメディアに入社後も他社への転職が多いが、日本はメディアに入社前に言論について

学ばず、他社への転職も少ないと指摘する。

日本とアメリカのジャーナリストのキャリアアップシステムが異なることだけを根拠に、日本が劣っていると無条件で結論づける。ファクラー氏は、文化相対主義を学んでいないようだ。

氏の日本語力の低さ

「はじめに」で、ファクラー氏は次のようにも書いている。

〈ジャーナリズムは政治権力のウォッチ・ドッグ（番犬）であるべき存在だが、記者クラブメディアはまるで政権のポチのようにシッポを振ってきた。第二次安倍政権が成立して以降、その傾向はますます加速している。〉

なぜ日本のメディアは安倍政権に「伏せ」をするような態度で仕事をす

るのか〉

この表現も日本への見下しが感じられるが、日本語で二十年間、日本取材をしたというファクラー氏は、日本語表現を誤用している。英語で「ウォッチ・ドッグ」は番犬という意味以外に監視人、番人という意味がある。

氏は、ジャーナリズムは権力を監視すべき存在だと言いたいのだろうが、日本語の番犬は外敵から主人とその家を守る役割を果たす犬のことを指しており、主人を監視するということ意味はまったく含まれない。

ジャーナリズムが権力の番犬であるとは、日本語では権力を外からの批判から守る存在になるということだ。ファクラー氏の日本での取材は大変浅く不十分で、事実認識に間違いが多いのだが、その理由の一つは氏の日本語力の低さかもしれない。

●NYタイムズ大批判

第1章でファクラー氏は、安倍政

権が大手メディアに強い圧力をかけ、その結果、メディアが腰砕けになったと主張して「組織防衛を優先するがゆえジャーナリズムを放棄するという、信じられない現実が新聞やテレビといった大手メディアの内部で雪崩なだれのように起こっている」と激しく批判する。

しかし、その根拠として上げられている事例は以下のようなものだ。

乏しい「圧力」の根拠

二〇一四年十二月の総選挙の際、自民党がテレビ各局に対して「選挙時期における報道の公平中立ならびに公正の確保についてのお願い」という要望書を出したこと。

同じ頃にテレビ朝日の「報道ステーション」に対して、アベノミクスの効果に関する番組の偏った報道を指摘

する要望書を出したこと。

報道ステーションの番組中、元官僚の古賀茂明氏が、番組に官房長官らが圧力をかけていると発言したこと。

官邸スタッフからテレビ局に「×月×日の△△はおかしな報道をしてい」という電話がかかってくると関係者から聞いたこと、メディアのトップや幹部が頻繁に首相と会食していること——を挙げている。

首相との会食以外は、すべてテレビ局に限定されている事例だ。テレビ局は公共の電波を割り当てられているので、放送法に従う義務がある。同法四条は、次のように規定している。

〈放送事業者は、国内放送及び内外放送（以下「国内放送等」という。）の放送番組の編集に当たつては、次の各号の定めるところによらなければならない。

ばならない。

一 公安及び善良な風俗を害しないこと。

二 政治的に公平であること。

三 報道は事実をまげないですること。

四 意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること〉

多くのテレビ局が、政治報道においてこの規定をきちんと守っているかどうか、多くの議論が存在する。

選挙で他の政党と激しく論を戦わせる当事者である自民党が、放送法遵守をテレビ局に要望することは至極当然のことだ。それは圧力ではない。

自民党は、新聞や雑誌に対してはどのような要望をしていない。言論の自由があるからだ。

ファクラー氏はこれらの事例だけを根拠に、〈組織防衛を優先するが

ゆえにジャーナリズムを放棄するとう、信じられない現実が新聞やテレビといった大手メディアの内部で雪崩のように起こっている」と書いているのだが、それならまず、新聞が「ジャーナリズムを放棄」した事例を挙げるべきだろう。新聞社の社長が首相と会食したことが立論の根拠なら、あまりにも薄弱ではないか。

「新発見」と「嘘」を混同

第2章でファクラー氏は、二〇一四年に問題になった朝日新聞の二大誤報、すなわち慰安婦報道と福島原発「吉田調書」報道を取り上げ、あたかもそれが安倍政権からの攻撃によるものであるかのように書いた。

まず慰安婦報道について、ファクラー氏は朝日が吉田清治証言に関する記事を取り消したのは「間違いだっただけ」という。その理由をこう書いてい

る。

〈吉田清治氏の証言に表立って疑問が呈されるようになったのは、九〇年代に入ってからだ。朝日新聞が記事を書いた当時は、当然のことながら記者は吉田氏がウソをついているとは思いませんでした。記者が意図的に誤報を載せたわけではない。吉田証言は正しい」と信じたから、合計十六本の記事を掲載したわけだ〉

〈十九世紀まではニュートンの物理学が完全に正しいと思われていた。二十世紀に入ってからアインシュタイン博士の相対性理論が発表されると、ニュートンの物理学の一部は間違いだということがわかった。

だからといって、ニューヨーク・タイムズが十九世紀に書いたニュートンに関する記事を、すべて取り消す必要があるわけがない。(略)

太陽系の一番外側にある冥王星

は、つい最近までずっと惑星だと考えられてきた。〇六年八月、世界中の天文学者が参画する国際天文学連合は、惑星の定義をあらためている。これにより、冥王星は惑星ではなく「準惑星」ということになった。だからといって、ニューヨーク・タイムズが〇六年八月以前に「冥王星は惑星」と書いている記事をすべて取り消すはずもない。

朝日新聞が「吉田証言」を取り消したのは、「冥王星は惑星」という過去の記事を取り消しにするかのような対応だ。

驚くべき詭弁だ。物理学や天文学の新発見と慰安婦問題とは、まったく性質が異なる。いまだに国際社会では、朝日の誤報の影響で奴隷狩りのような慰安婦動員があったという誤解が広がっている。日本人と日本国の名誉を著しく傷つけたのが、吉

●NYタイムズ大批判

田清治証言をはじめとする朝日の慰安婦誤報だった。

報道した証言が事実でないことが判明した段階で訂正するのは、ジャーナリズムとして最低限の倫理だろう。それを朝日がしなかったことが非難の対象になったのだ。安倍政権からの圧力などとは関係ない、事実報道の問題だ。

そもそも、朝日を取り消したのは十六本ではなく十八本だ。そしてそのうち、十一本が九〇年代に掲載されている。ファクラー氏の事実関係取材はこのように杜撰だ。

一九九二年四月に、産経新聞が秦郁彦教授による現地調査の結果、吉田証言が虚偽であることが分かったと伝えている。そのあとにも朝日は、取り消しの対象になった六本の記事を掲載した。

そのうち、九四年一月二十五日の

記事は「政治動かし調査報道」というタイトルで自社の調査報道を自賛する記事だが、そこで自社の吉田証言を含む慰安婦報道が、首相の謝罪や国連人権委員会での慰安婦調査を呼び起こしたと自慢している。

百歩譲ってファクラー氏の比喩に従っても、相対性理論が発表されたあともニュートンは正しいと書き続けたのが朝日だということになる。

事実関係を調べていない

朝日の慰安婦報道は、単に吉田虚偽証言を報じたことだけではない。

朝日は九一年から九二年にかけて慰安婦報道のキャンペーンを行い、「国家総動員法に基づく公的制度である女子挺身隊として朝鮮人女性を強制連行して慰安婦にした」という虚偽を、社を挙げて大々的に報じた。

私たちはそれを「九二年一月強制連

行プロパガンダ」と名付けた(詳しくは「朝日新聞『慰安婦報道』に対する独立検証委員会報告」参照)。私は一九九二年一月から、朝日の誤報を告発してきた。

この間、さまざまな論争があった。ファクラー氏は最低限、それらの事実関係を調べてから発言すべきだ。

もう一つ、ファクラー氏の慰安婦報道に関する主張の間違いを指摘する。氏は、毎日新聞が二〇一四年九月十一日に掲載した「国際社会に誤解広める」という記事について、ワシントンで毎日から取材を受けた四人の元スタッフが抗議声明を出した、と次のように書いた。

「毎日新聞は取材とはまったく正反対の記事を書いた。取材を受けた彼らは「これは完全にウソだ」と怒った。決議の草案を作った四人の元スタッフは、毎日新聞に対する長文の

抗議声明を発表した)

これだけ読むと、毎日新聞が四人のコメントを歪めて引用したかのように思える。取材を行ったからといってそのコメントを使うかどうかは、新聞社の裁量の範囲だからだ。抗議が意味を持つのは、使われたコメントが実際に話した内容と違うという場合だけだ。

ファクラー氏が批判の対象になった毎日記事を引用していないから、氏の著書を読む読者の多くが毎日は四人のコメントを歪曲掲載したと誤解したのではないか。

しかし実際の毎日記事は以下のよう、下院決議と吉田清治証言の關係を記述しただけで、四人のコメントは使っていない。

〈米下院決議は、慰安婦制度を「強制軍事売春」とした上で、「その残酷さと規模において前例を見ないもの

であるが、集団強姦、強制中絶、屈従、やがて身体切除、死や結果的自殺に至る性暴力を含む、二十世紀でも最大の人身取引事件の一つ」と激しい表現で日本を批判した。この決議案の議員説明用の資料にも途中段階で吉田氏の著書が出てくる〉

反日活動家だけ実名

ファクラー氏は四人の「元スタッフ」のうち、反日活動家のミンディ・コトラー氏だけを実名で紹介している。彼が書かなかった残り三人は、元下院外交委員長補佐官デニス・ハルピン氏、ジョージ・ワシントン大
学教授マイク・モチヅキ氏、元議会調査局調査官ラリー・ニクシュ氏だ。

ファクラー氏は、この四人がマイク・ホンダ議員の提出した慰安婦問題下院決議の草稿を書いたと記している。これも正確ではない。コトラ

ー氏が下院スタッフで草稿を作るのを助けた、ということだ。そのように四人が出した声明に明記されている。調査局の調査官や他の議員のスタッフは、ホンダ議員の決議案の草稿を書くことは考えにくい。

毎日が記事で言及した議員説明用資料とは、議会調査局の報告書のことだ。下院決議の前に出された慰安婦問題についての報告書は、二〇〇六年四月十日付と翌年二〇〇七年四月三日付の二つがある。

前者では、吉田清治証言を慰安婦が強制徴用された証拠として明記していたが、後者ではそれがなくなつた。その二つの報告を書いたのがニクシュ氏だ。

毎日の記事が「この決議案の議員説明用の資料にも途中段階で吉田氏の著書が出てくる」と書いたのは、二〇〇六年版に吉田が引用されていた

●NYタイムズ大批判

事実を指している。決議案は二〇〇七年一月末に提出され、二月十五日にその審議のための公聴会が開催されている。

つまりその段階では、「吉田証言」が事実であるとされている報告書しか議会内になかった。これは事実の記載であって、「完全なウソ」ではない。

毎日新聞を侮辱

なお、ニクシユ氏は二〇〇六年十月、議会決議に反対する読売新聞社説に対して、吉田証言を根拠に韓国紙で以下のように反論をしている。つまり、最初に決議案が委員会を通ったときには吉田証言は事実だ、と米議会内で認識されていた。米議会の慰安婦決議に、吉田清治のウソ証言は影響を与えていたのだ。毎日の

記事はその意味で正しいのだ。

〈アメリカ国会議員たちのために慰安婦報告書を作成したラリー・ニクシユ議会調査局(CRS)専任研究員は読売社説内容が理解できないと応答した。

彼は電話インタビューを通して、

「日本憲兵出身ヨシダセイジ(吉田清治)氏が軍慰安婦動員に参加したと書いた告白録(『私の戦争犯罪』一九八三年)が出版されており、ヨシミヨシアキ(吉見義明)博士が一九九二年日本防衛庁図書館で発掘した資料でも『占領地域に軍慰安婦施設を設置』と命令を下したことが確認されているではないか」と反論した(韓国・東亜日報、二〇〇六年十月二十五日付)

ファクラー氏は、毎日新聞を侮辱するひどい決めつけを第2章の終わ

りで行っている。毎日新聞がコトラー氏らを取材しながらその意見を紙面で使わなかったことについて、「記者が見聞きしたはずの事実を無視し、安倍政権の主張に沿うような、誤った言説を振りまいた」として次のように書いた。

〈毎日新聞は「慰安婦問題を国際社会に広めたのは朝日新聞ではない」と擁護の記事を書けば、自分たちが官邸からの攻撃の標的になりかねないとわかっていたから、取材とは違う記事を書いたのでは、と疑ってしまう。

まるで、安倍政権のゴキゲンとうかがい、「見返りとして官邸への取材アクセスを開いてもらい、特ダネを自分たちにも分けて欲しい」と言っているようにも見えてしまうのだ〉

ファクラー氏が、安倍政権へのゴ

キゲンうかがいのため事実を無視した記事だと非難した毎日新聞二〇一四年九月十一日記事では、小川一編集編成局長が「事実と謙虚に向き合う」と題する署名原稿で、毎日新聞の基本的立場を次のように理路整然と書いている。

〈毎日新聞は常に事実謙虚であることを肝に銘じ報道にあたってきた。朝日新聞の一連の報道で、「吉田証言」のような軍の組織的強制連行があったとの誤解が世界に拡散したとされるように、報道は社会に大きな影響を与え、外交にも不幸な事態を招きかねません。誤った報道は速やかに訂正し、納得のできる説明をするという報道機関の責務を痛感します〉

ファクラー氏は、本当に小川氏の主張を読んでいるのか疑ってしまふ。ぜひ、毎日にはファクラー氏に反

論すべきだ。それこそが言論による相互批判だ。

基礎的事実を知らない

なお第2章では、慰安婦報道と並んで朝日の二つ目の誤報である、福島第一原発吉田昌郎所長の調査に関する誤報も取り上げられている。やはり、朝日を擁護するかのような議論がなされている。紙数の関係で本格的には取り上げられないが、ここでもファクラー氏は基本的な事実を間違えて理解していることを指摘しておく。

ファクラー氏は次のように書いている。

〈私が一番言いたかったことは、政府が七百七十二人分ものインタビュー記録を隠していた事実だ。実のところ、私も東日本大震災における取材活動の中で、「このような調査があ

るのではないか」と疑ってはいた。だが調べを進めてみても、自身がどこからも出てこない。「吉田調査」に関する具体的情報は、私の取材では入手できなかった。

だから一四年五月二十日、朝日新聞の記事を見たときは「まさか」と驚いた。福島第一原発・吉田所長への詳細なインタビュー記録が存在したのみならず、合計七百七十二人分もの聴き取り調査が存在したとは、私の想像を超えていた。

この文章を読んで、私こそ「まさか」と驚いた。政府事故調査・検証委員会が七百七十二人の聞き取り調査をしたことは秘密でも何でもなく、公開されている情報だ。繰り返し書くが、調査の存在自体は周知の事実だった。そんな基礎的な事実を、ニューヨーク・タイムズ東京支局長が知らなかった。これは驚くしかな

い。

聴き取りは非公開を前提に行われたので、委員会は調書を非公開としていた。吉田所長も生前、非公開にしてほしいという意思を明確に伝えていた。朝日はその非公開とされた調書をどこから入手し、吉田所長の意思を無視して記事にしたが、その書き方が事実を大きく歪めていたので問題になったのだ。

議論から逃げたのは植村氏

次に第3章を批判する。ここでファクラー氏は、朝日新聞元記者、植村隆氏が不当な攻撃に遭っていると言っている。

私は一九九二年以来、一貫して植村氏の慰安婦報道を誤報、捏造だと批判してきた。その論点は三つだ。

第一に、元慰安婦本人が一度も話

していない履歴を捏造して書いたこと。第二に、貧困のために母親にキーセンとして売られたという事実を隠したこと。第三に、植村氏は日本政府を相手に戦後補償を求める裁判を起こした遺族会の幹部の娘と結婚しており、親族の利害にかかわる記事を書くのはふさわしくないことだ。

植村氏は最初に名乗り出た元慰安婦について、一九九一年八月十一日付で次のように書いた。

〈日中戦争や第二次大戦の際、「女子挺身隊」の名で戦場に連行され、日本軍人相手に売春行為を強いられた「朝鮮人従軍慰安婦」のうち、一人がソウル市内に生存していることがわかり、「韓国挺身隊問題対策協議会」(尹貞玉・共同代表、十六団体約三十万人)が聞き取りを始めた〉

しかし名乗り出た元慰安婦は、貧

困のために母親にキーセンの検番に売られてそこで修業をしたのち、検番の主人に連れられて中国の日本軍慰安所に行ったと話していた。国家総動員法に基づく公的制度である「女子挺身隊」とはまったく関係ない貧困による悲劇だ。

朝日もこの記事について、次のように誤りを認めて訂正している。

〈この女性が挺身隊の名で戦場に連行された事実はありません。前文の『女子挺身隊』の名で戦場に連行され」とした部分は誤りとして、おわびして訂正します〉

ところがファクラー氏は、朝日が吉田清治証言とは異なり植村記事は取り消さなかった、と繰り返し書いている。

〈植村氏の記事に小さな間違えはあった。だが、元慰安婦の証言を伝え

る一本の記事として問題はなかった。朝日新聞がこの記事を取り消さなかったのは、正しかった」

〈植村氏の記事は「吉田証言」報道のように取り消しもされず、誤つて、もないのに、植村氏は職を奪われってしまった〉

植村氏は、私をはじめとする日本の名誉を守ろうとする心ある研究者やジャーナリストの批判に二十年以上、答えなかった。ファクラー氏は「もし彼と反対の意見だとしても、そこは言論の自由のもとで正々堂々と意見をぶつけ合い、議論する」と書いたが、植村氏のほうが議論から逃げ続けていたのだ。

そして、私と櫻井よしこ氏に対して名誉毀損の民事訴訟を起こした。言論の自由を尊重するとして植村氏をかばうファクラー氏は、なぜ植村氏が言論でなく裁判で批判者と対決

しようとしたことを問題にしないのか、理解できない。

植村記事は禍根を残した

またファクラー氏は、「植村氏は『吉田証言』と何の関係もない」と書いているが、それも事実誤認だ。吉田清治の罪深さは、単に慰安婦狩りを証言したことに留まらない。彼は、女子挺身隊として慰安婦を強制連行せよと軍から命令を受けていたと語っていた。朝日は一九九一年から九二年一月にかけてのキャンペーンで、女子挺身隊として強制連行と繰り返し書いた。

植村記者が書いた最初に名乗り出た元慰安婦が、女子挺身隊として連行されたのか、貧困の結果、そのよくな仕事に就いたのかは、事柄の本質にかかわる大問題だった。その点で、植村記者の記事の誤りは決定的

に重大な禍根を残した。

あたかも女子挺身隊として慰安婦に強制連行された被害者が出てきたかのように読まれ、朝日のウソキャンペーンが活気づくきっかけをつけたからだ。

ファクラー氏は、自分もネット右翼から「オマエも吉田清治の証言に基づいて記事を書いただろう」という攻撃を受けていると書いた。

島田洋一福井県立大学教授は前掲独立検証委員会報告のなかで、朝日の慰安婦報道が米国メディアにどのような影響を与えたかについて体系的な調査を行った。そのなかから、ニューヨーク・タイムズの慰安婦報道に関する部分を紹介する。

ニューヨーク・タイムズが吉田清治を取り上げたのは、一九九二年八月八日付で吉田のインタビュー記事を載せたときだけだが、そのとき、

●NYタイムズ大批判

秦郁彦氏の吉田証言は信憑性しんぴんせいいがないと語る談話も合わせて載せている。それは朝日の姿勢に比べると評価できる。

しかしニューヨーク・タイムズはその後、軍が朝鮮人の少女を強制連行したという吉田清治証言などに基づく虚偽を修正していない。

ホロコーストと同一視

ニューヨーク・タイムズ一九九三年八月五日付の「日本、軍が強制的に女性を戦争娼館に入れたことを認める」と題した河野談話を報じる記事では、「今日政府は、実際に奴隷として帝国軍兵士たちに性の提供を強いられたとする女性たちの悲痛な告発が真実だったと認めた」と書いている。

ニューヨーク・タイムズ一九九三年八月八日付の「日本の不愉快な過

去」(Japan's Uncomfortable Past)と題

する記事は、「東條の日本はドイツの同盟国であり、枢軸国の戦争マシーンの行く手を阻む全てに対するヒトラーの人種差別的輕蔑を共有していた(Shared Hitler's racist contempt)」としたうえ、「朝鮮の若い女性が性奴隷へ引きずっていかれた『組織的強姦』(systematic rape)」をその一例に挙げている。日本軍の慰安所とナチスのホロコーストを同一視している。一九九六年の時点でも、日本軍の慰安婦を「ほとんどが村々から誘拐されたティーンエイジャーの少女たち(mostly teen-age girls kidnapped from villages)」と記述している(アジア女性基金を取り上げたニューヨーク・タイムズの二つの記事、一九九六年五月十三日、十五日付)。

島田教授はこの記事について、「これが吉田証言と無関係とは言えない

だろう」と評価している。

ファクラー氏は、朝日が自社と近い識者らに依頼して作成した第三者検証委員会の報告をしきりに引用しているが、同報告の朝日の報道が国際社会に与えた影響に関する林香里教授の報告の杜撰さについては、独立検証委員会報告 (<http://www.seisaku-center.net/sites/default/files/uploaded/dokuritsukensyoininkai20150219-C20150227.pdf>) のなかで島田教授が詳しく論じているので、ぜひ参照してほしい。

にっおかむせむ

一九五八年、東京生まれ。国際基督教大学卒業。筑波大学大学院地域研究科修了(国際学修士)。韓国・延世大学国際学科留学。八二―八四年、外務省専門調査員として在韓日本大使館勤務。九〇―〇一年、月刊『現代コリア』編集長。現在、東京基督教大学教授。「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会(救う会)」会長。著書に「くわわの慰安婦問題 増補新版」(倉田忠生)など多数。